

公営企業会計システム機能要件書（案）

1. 次表に掲げる要求項目のうち、必須区分欄に「※」が記載されているものを必須要求事項とし、同欄が空欄のものを要求事項とする。
必須要求事項は全て実現することを原則とするが、受託者が代替案等を提示し、発注者が認めた場合は、必須要求事項を満たしたものとみなす。
2. 次表の各要求項目について、対応区分欄には、次の基準により該当する記号を選択すること。
 - ・標準パッケージの機能により、記載された要求内容を全て実現できる場合は「◎」とする。
 - ・標準パッケージの機能では対応できないが、代替案により、システム稼働開始日までに無償で対応可能な場合は「○」とする。
なお、この場合は、備考欄に代替案の具体的内容を記入すること。
 - ・標準パッケージの機能では対応できないが、有償カスタマイズにより、システム稼働開始日までに対応可能な場合は「△」とする。
なお、この場合は、カスタマイズ費用欄には費用の税込額を記入し、備考欄には要求内容のうちカスタマイズにより対応する内容を記入すること。
 - ・記載された要求内容の一部について、システム稼働開始日までに対応できない場合は「▲」とする。
なお、この場合は、備考欄に要求内容のうち対応できない内容を記入すること。
 - ・記載された要求内容の全てについて、システム稼働開始日までに対応できない場合は「×」とする。
3. 必須要求事項について有償カスタマイズが必要となる場合は、その費用を「提案見積書（様式 9）」の見積金額に含めること。
必須要求事項以外の要求事項について有償カスタマイズが必要となる場合は、その費用を「提案見積書（様式 9）」の見積金額に含めないこと。
4. 別様式により回答する場合は、当該要求項目の備考欄に「別様式添付」と記入し、当該別様式を A 4 判で添付して提出すること。

公営企業会計システム機能要件書(案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
	システム共通項目				
	1.基本項目				
1	システムは、LGWAN接続系端末から利用できること。	※			
2	消費税法、地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則等の関係法令に準拠したシステムであること。	※			
3	別途システムプログラム又はブラウザプラグイン(Java等)をクライアント端末にインストールすることなく動作するシステムであること。				
4	パッケージシステムとして5年以上利用できること。また、OSのバージョンアップにも無償で対応すること。	※			
5	少なくとも7会計年度分以上のデータを保存し、過年度データを随時参照できること。	※			
6	予算登録、予算執行、決算処理までの一連の業務を一貫して処理できること。	※			
7	システムに登録したデータ及びプログラムをクライアント端末に保存せず、サーバー側に集約できること。	※			
	2.セキュリティ				
8	利用者ごとに利用者ID及びパスワードを設定し、認証された者のみが操作できること。	※			
9	パスワードについて、利用開始日、有効期限、初回ログイン時の変更要否及び英数字混在を設定できること。				
10	利用者(個人・所属・係)ごとに、操作可能な処理(登録、削除、参照)及びプログラム制御の権限を割り当てできること。				
11	利用者ごとのログイン・ログアウト、照会、更新等の操作ログを取得し、検索及び出力(CSV形式等)できること。操作ログは、利用者ID、日時、端末情報(取得可能な範囲)、操作種別を含むこと。				
12	システム管理者(職員)が利用者ID及びパスワードを変更できること。				
	3.操作性				
13	メニュー画面は、業務内容に応じて階層型又は業務分類別に整理して表示できること。また、職員ごとに利用可能な処理を制限できること。				
14	伝票の収入管理、支出管理、振替管理別メニューが体系化されており業務ごとに伝票起票ができること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
15	ログイン後の初期メニュー画面上から予算執行や編成、固定資産管理等其他サブシステムが起動できること。一旦ログアウトする、別ブラウザを起動する、又は別システムを呼び出す方式ではないこと。				
16	現在操作している処理の名称は画面上に表示されていること。				
17	利用者ごとに専用メニューを設定できること。				
18	一台の端末で業務画面を複数展開して並行作業が可能であること。				
19	各処理画面から、マニュアルを参照できる「ヘルプ機能」を有しており、キーワード検索等ができること。				
20	支払予定日や休日等をあらかじめ設定し、伝票等入力時に自動表示できること。また自動表示された日付を変更できること。				
21	各種マスタにおいては、検索機能を有すること。				
22	日付項目は、直接入力及びカレンダー選択のいずれでも入力できること。				
23	日付項目をカレンダーで選択する場合、最新の祝祭日を表示できること。				
24	科目は科目コードで検索でき、ツリー表示に対応できること。				
25	人件費等の共通経費の入力の手間を省くため、Excel形式等のファイルに入力した情報を取り込んで、一括で伝票を自動作成する機能を有すること。自動作成の対象伝票は調定・調定減・収入・振替・支出負担行為・支払とする。				
26	共有メッセージ(お知らせ等)の登録と表示ができ、ホーム画面で確認できること。				
27	キーボード入力のみでの処理が可能であること。				
28	通常業務における主要操作(検索、登録、更新、印刷起動)が、一般的な庁内ネットワーク環境において業務継続に支障のない応答であること。	※			
29	印刷や検索、その他の処理の起動操作によって利用者に待機を強いる場合には、処理中であることが明確に分かるような表示効果を画面に表示すること。				
30	必須項目の入力漏れをチェックする機能を備え、入力漏れ箇所が判別しやすいこと。	※			
31	伝票等に入力した結果に対する注意・警告等は、伝票登録前(更新時)に表示するものであること。 (例：支出負担行為伝票入力中、予算残額を上回る金額を入力した直後に予算残額がマイナス表示され、伝票登録時にも注意コメントが表示される。)				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応区分欄の記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考欄等への記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目番号	要求内容	必須区分	対応区分	カスタマイズ費用(円)	備考
32	過去(過年度を含む。以下同じ。)に作成した伝票を複写し、必要箇所のみ修正して起票できること。過去伝票の呼出しは、複数の検索項目により絞り込みできること。	※			
33	過去に作成した伝票の伝票番号を入力して複写できること。				
	4.印刷機能				
34	伝票及び帳票はA4判を基本とすること。また、印刷時には印刷プレビューを表示でき、拡大・縮小、プリンタ切替及び印刷ページの指定ができること。	※			
35	全ての帳票をPDF形式で保存できること。				
36	全ての伝票及び帳票をExcel形式又はCSV形式で出力できること。				
	会計基本処理				
	1.予算科目・勘定科目				
37	予算科目及び勘定科目を期中に変更した場合でも運用に支障が生じないよう配慮され、かつ年度間比較に支障が生じないこと。	※			
38	予算科目及び勘定科目を5階層以上で管理できること。	※			
39	予算科目及び勘定科目の追加及び削除について、システム管理者(職員)がマスタ設定等により容易に対応できること。なお、職員による対応が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※			
40	予算科目の設定により、節レベル及び細節レベルの予算要求を混在して扱えること。	※			
41	同一名称の支出節又は細節を、目ごとに任意のコードで設定できること。	※			
42	3条予算の執行時に、予算科目と異なる勘定科目で仕訳できること。	※			
43	入力ミス防止のため、3条予算は、原則、予算科目と異なる勘定科目を登録する場合は警告が表示されること。				
44	予算科目の入力により勘定科目が自動表示され、表示内容を変更できること。	※			
	2.伝票照会機能				
45	伝票照会結果を一覧表示し、一覧から選択して伝票を照会できること。あわせて、伝票の履歴を表示できること。	※			

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
46	調定、調定減、収入、支出負担行為、支払、振替の各伝票について、伝票様式、起案日(範囲指定)、予算・勘定科目(範囲指定)、決裁金額(範囲指定)、支払日(範囲指定)、取引先、取引内容を条件に照会できること。照会により詳細情報を確認でき、伝票を再発行できること。	※			
47	伝票照会后、当該伝票の修正履歴及び関連伝票を表示できること(関連伝票の例：支出負担行為に対する支払伝票)。	※			
48	削除した伝票情報が伝票検索等で照会できること。				
49	伝票検索で抽出した結果をExcel形式又はCSV形式で出力し、一覧表や集計表等の任意表を作成できること。	※			
50	伝票番号は、年度別・伝票種別順の自動採番、又は年度別で伝票種別に関係なく通番採番であること。				
3.消費税					
51	期中税抜起票方式及び期中税込起票方式に対応できること。	※			
52	予算科目に税区分(課税、軽減税率、非課税、不課税・不課税(特定収入))を設定でき、執行時に容易に選択できること。	※			
53	消費税額について内税計算ができること。	※			
54	調定・調定減・収入・支出負担行為・支払の各入力画面において、予算科目の入力により消費税区分が自動表示され、表示内容を変更できること。	※			
55	消費税率の変更に伴い、税率設定をシステム管理者(職員)が随時に変更できること。なお、職員による対応が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※			
56	納税、決算整理のために、課税売上割合や特定収入割合を加味したうえで、消費税雑損失や納税消費税(還付消費税)を自動計算により算出できること。				
57	各入力画面で税込額を入力すると、消費税率に応じて消費税額が自動計算されること。端数調整のため手入力もできること。	※			
58	適格請求書発行事業者番号を登録でき、伝票起票時に登録番号を自動参照できること。	※			
59	適格請求書発行事業者ではない業者と取引する際は、控除割合の自動判別又は指定ができること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
60	適格請求書等保存方式における「帳簿のみ保存」にも対応すること。また、消費税計算に反映させること。				
61	適格請求書発行事業者からの課税仕入と、それ以外からの課税仕入を別々に集計できること。また、適格請求書発行事業者以外から課税仕入の場合、経過措置控除割合を加味した控除可能消費税額を計算できること。				
4.取引先マスタ					
62	1取引先に対して複数の口座情報を登録できること。また前払金用口座を設定できること。	※			
63	前払金を支払う際に前払金用以外の口座を選択したり、前払金以外を支払う際に前払金用の口座を選択した場合は、エラーとなること。				
64	取引先登録で登録した業者情報を、債権者・債務者のいずれの情報としても利用できること。	※			
65	各種伝票の取引先欄入力において、マスタ未登録の任意取引先を入力できること。	※			
66	取引先コードにより取引先を管理できること。	※			
67	取引先名(カナ・漢字)及び口座名義人(カナ)で、取引先情報を検索(完全一致/部分一致)できること。あわせてCSV出力できること。				
68	伝票起票時に取引先情報が存在しない場合は、入力処理を終わらせることなく随時登録を行う機能があること。				
69	金融機関の統廃合に伴うマスタ情報の変更について、システム管理者(職員)がマスタ設定等により容易に対応できること。なお、職員による対応が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※			
5.予算管理					
70	前年度からの繰越分を繰越処理できること。	※			
71	収入予算も繰越予算として登録できること。	※			
72	繰越予算を、繰越先年度では現年予算と区分管理し、それぞれ執行管理及び集計できること。	※			
73	工事や委託料など前払金額のある繰越予算について、前払金の精算ができること。				
74	繰越予算は予算額を越えて繰越できないこと。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応区分欄の記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考欄等への記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目番号	要求内容	必須区分	対応区分	カスタマイズ費用(円)	備考
75	予算残高のオーバーチェックを、節で行うか細節(最下層)で行うか設定できること。				
76	予算残高がマイナスの場合に、予算執行を制限できること。	※			
77	予算執行状況表により未執行額が確認できること。	※			
78	予算執行状況表を、目/節/細節/明細の各レベルで確認できること。	※			
79	予算科目別に各伝票を一覧化した予算執行明細表を出力できること。	※			
80	当初予算及び補正予算の履歴を確認できる帳票を出力できること。あわせて、目/節/細節/明細の各レベルで出力できること。	※			
81	予算の流用・充用の履歴を確認できる帳票を出力できること。				
	6.出力帳票				
82	総勘定元帳及び総勘定内訳簿を作成できること。総勘定元帳は「目」表示、総勘定内訳簿は各科目の末端まで表示できること。総勘定内訳簿の出力項目には、勘定科目別に「日付、伝票種類、伝票番号、相手科目、摘要、金額、相手先」を含むこと。	※			
83	日々登録したデータに基づき、精算表や決算書等の法令で定める決算書類を作成できること。	※			
84	下記の伝票及び帳票を入力・出力できること。なお、同等の伝票・帳票が出力できる場合は対応可とする。 調定伝票、調定減伝票、収入伝票、調定兼収入伝票、支出負担行為伝票、変更支出負担行為伝票、支出負担行為兼支払伝票、支払伝票、振替伝票、流用伝票、充用伝票 収入日計表/月計表、支出日計表/月計表、総勘定元帳、合計残高試算表、収入予算執行整理簿、収入予算執行状況表、支出予算執行整理簿、支出予算執行状況表、資金予算表、決算報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、損益計算書、貸借対照表、精算表、キャッシュフロー計算書、負担行為未執行一覧表	※			
85	合計残高試算表を、目/節/細節レベルで詳細出力できること。	※			
	7.決裁処理				
86	システム管理者(職員)が決裁者の役職名を登録・変更できること。なお、職員による登録等が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※			

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
87	科目及び決裁金額の条件により決裁経路(決裁者/合議者)を自動設定でき、決裁経路のマスタ(ルール)をシステム管理者(職員)が変更できること。なお、職員による変更が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※			
88	伝票の決裁欄を、伝票単位又は一括でシステム管理者(職員)が変更できること。なお、職員による変更が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※			
89	伝票をリアルタイムに更新し、日締めを行わずに帳票へ反映できること。	※			
	8.調定及び収入処理				
90	調定入力、収入入力、調定減入力ができ、未収金を管理できること。収入入力では同時調定処理ができること。	※			
91	調定処理においては、集合伝票と個別伝票の2通りの入力ができること。また、個別伝票の場合は、調定増減履歴及び収納履歴を管理できること。				
92	調定処理及び調定減処理の各入力画面並びに出力した調定伝票・調定減伝票において、予算額、調定累計額、予算残額がリアルタイムに表示されること。	※			
93	収入処理の入力画面及び出力した収入伝票において、調定額、収入累計額、収入未済額がリアルタイムに表示されること。	※			
94	調定及び収入伝票において債務者情報を登録できること。				
95	予算科目又は未収科目を誤入力した場合に、更正伝票を入力できること。	※			
96	予算執行を伴わない収納処理機能を備えること(例：預り金、定期預金満期)。	※			
97	調定を伴わない収入で、1伝票で複数科目の収入伝票が作成できること。				
98	収納科目ごとに収納額が把握できる収納日計表及び収納月計表が作成できること。				
99	収入予算執行整理簿は伝票日付、処理行為、伝票摘要、予算額、調定額、調定減額、収入額、執行累計額、予算残額等が出力できること。また、特定科目のみの出力や節レベル、細節レベル等、各科目レベルでの出力ができること。				
100	調定年度及び予算科目を指定し、調定・収入・未納金額を確認できること。	※			
101	精算払・概算払の支出に対する返納入力機能及び伝票出力機能を備えること。				

公営企業会計システム機能要件書（案）

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
	9.納入通知書作成処理				
102	納入通知書の発行及び印影の印字ができること。				
103	納入通知書は、適格請求書等保存方式に対応した様式が出力できること。				
104	納入通知書作成に当たって、納付者宛先と使用者をそれぞれ入力できること。また、発行する納入通知書の宛名は納付者宛先が表示されること。				
105	納入通知書作成に当たって入力した納付者宛先や使用者は、マスタに登録でき、取引先マスタとして使用できること。				
106	伝票作成せず納入通知書のみの発行ができること。				
107	納入通知書の納入期限を設定できること。				
108	納入通知書は再発行が可能であること。				
	10.支出負担行為、支出命令及び支払処理				
109	支出負担行為入力、変更支出負担行為入力、支払伝票入力、振込依頼情報作成、支払確定(消込)処理ができ、処理間でデータ連携ができること。あわせて、各種伝票が関連伝票として紐付くこと。	※			
110	支出負担行為額に対し、複数回に分けて支出命令できること。	※			
111	支出区分として、資金前渡・概算払・前払金支払等の支出命令ができること。	※			
112	支払方法として、口座振替払、窓口払、納付書払、その他等を選択できること。支払方法は、債権者選択時に債権者マスタの既定値を初期表示し、当該伝票に限り変更できること。口座振替払の場合、支払伝票及び支出負担行為兼支払伝票の入力画面に振込口座が表示されること。	※			
113	支払予定日を入力することで、会計担当課が当日の支払リストを確認し、確定処理できること。	※			
114	支出負担行為入力画面及び出力伝票において、予算額、負担累計額、予算残額がリアルタイムに表示されること。	※			
115	変更支出負担行為入力画面及び出力した変更支出負担行為伝票において、変更前後の負担行為額が表示されること。				
116	支払処理の入力画面及び出力した支払伝票において、予算額、負担累計額、予算残額がリアルタイムに表示されること。	※			

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
117	1伝票に複数科目及び複数債権者を入力できること。ただし、同一伝票において、複数科目と複数債権者を同時に入力できることまでは求めない。	※			
118	支出負担行為伝票及び支払伝票の作成時、1伝票あたり支払先を15件以上設定でき、各支払先について支払金額、支払方法、支払先口座を設定できること。	※			
119	毎月定例で発生する支払について、年度当初に1伝票で1年分の支出負担行為伝票を起票し、以後当該伝票等を引用して支払伝票を起票できること。あわせて未支出残高を確認できること。	※			
120	複数債権者への支払があるデータについて、一覧表にて支払先、支払金額、支払方法、支払先口座が確認ができること。				
121	支出負担行為伝票を省略し、支出負担行為兼支払伝票を作成できること。	※			
122	支出負担行為伝票を引用して支払伝票を入力する際に、通常払いと前払いの区分ができ、それに応じた借方科目が自動表示されること。				
123	支払日が翌月に渡る支払伝票の起票に当たっては、支払日を翌月とする振替伝票を起票する職員の手間を省く仕様とし、支払伝票時に支払日を勘案して(又は直払・未払の選択等により)所要の伝票が作成されること。				
124	支出負担行為後の支払伝票入力時、負担番号を指定することで支出負担行為伝票の内容(相手科目、金額、債権者、摘要等)を自動表示し、同一項目を再入力せずに処理できること。	※			
125	未払計上方法について、予算科目及び勘定科目ごとに事前設定できること。				
126	支出負担行為伝票を作成し、未だ支払伝票が作成されていない支出負担行為伝票の一覧表を作成できること。	※			
127	支払先へ送付する振込通知書(はがきサイズ)を発行できること。	※			
128	依頼書又は全銀協統一フォーマットにより振込依頼データを作成でき、支払予定及び支払済照会機能を備えること。	※			
129	口座振込データについて、支払日、債権者、口座番号が同一の情報を、設定により1件に取りまとめることができること。				

公営企業会計システム機能要件書(案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
130	支払状況を確認する専用画面を備え、支払日及び支払方法を条件に抽出できること。抽出結果により支払予定確定一覧表を出力できること。	※			
131	資金前渡の支払伝票を作成できること。	※			
132	税区分及び税率を表示できること。	※			
133	変更支出負担行為の履歴(複数回)を管理できること。	※			
134	伝票処理日は本日の日付を自動入力し、任意の日付に変更できること。				
135	予算執行を伴わない支出処理機能を備えること(例：預り金、前払金、定期預入)。	※			
136	支出負担行為兼支払伝票は、支払時の控除内容について、当該振替内容を同時に登録し、伝票作成できること。				
137	伝票を参照して、費用戻入・戻出を処理できること。	※			
138	支払先口座情報の入力時に、銀行コード及び支店コードによる検索ができること。				
139	未払金を、予算科目別及び債権者別に確認できる一覧表を作成できること。				
140	支出予算執行整理簿に、伝票日付、処理行為、伝票摘要、支払先、予算額、支出負担行為額、支出命令額、執行累計額、予算残額を出力できること。特定科目のみの出力や、節/細節等の科目レベル別出力ができること。	※			
141	支払確定処理は、解除できること。また、解除したい伝票を1つずつ指定して解除することも、支払日を指定し、一括で解除することも可能であること。				
142	支払先、支払予定日、支出科目(科目コード可)を指定して、支払情報の一覧を照会できること。	※			
11.振替伝票処理					
143	未収金・未払金への計上処理を、調定入力又は支払伝票(或いは振替伝票)で行えること。あわせて、貯蔵品の払出しや決算整理等の振替伝票を作成できること。	※			
144	前払金精算の機能を持ち、工事請負代金等の前払分を、完成後に本勘定へ振替ができること。				
145	減価償却や除却の情報を固定資産システムと連動することにより、減価償却費や除却費の振替伝票を作成できること。				
146	前払金の精算・未清算データを確認できる一覧表を作成できること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
147	資金前渡の精算・未清算データを確認できる一覧表を作成できること。				
148	各種伝票をもとに振替を入力し関連付けできること。				
149	科目更正及び税内訳修正伝票を作成できること。	※			
150	勘定科目に反映させない税区分訂正(不課税→非課税等)の振替処理ができること。				
	12.予算流用・充当処理				
151	予算流用において、流用を受ける科目に対して複数科目からの流用を一括で処理できること。	※			
152	事前に流用禁止科目の設定ができること。				
153	予算流用・充当の入力画面及び出力伝票において、予算額、負担累計額、流用充当前後の予算残額、流用充当額がリアルタイムに表示されること。	※			
	13.月次処理				
154	合計残高試算表、資金予算表、総勘定元帳等について、法律・規則で定められた帳票を作成できること。	※			
155	資金予算表、月次損益計算書、月次貸借対照表、月次キャッシュフロー計算書の項目設定はマスタ化されており、任意に設定が可能なこと。				
156	月次キャッシュフロー計算書は、間接法に対応できること。				
157	予算執行状況を把握できる帳票を作成できること。収入は予算額、調定額、収入額、未収額、支出は予算額、支出負担行為額、支払額、補正額、流用充当額等を把握できること。	※			
158	総勘定元帳及び内訳簿について、出力月(範囲指定)、科目(範囲指定)及び「取引がある科目のみ/全科目」を指定して作成できること。	※			
159	現金預金の収入・支出状況を集計する日計表及び月計表を作成できること。	※			
	14.決算処理				
160	精算表、決算報告書、収益費用明細書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分(案)計算書、キャッシュフロー計算書等法令に定められた決算書類が作成できること。 決算書類は全てExcel形式に出力することができ、版下としても利用可能であること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
161	収益費用明細書及び資本的収支明細書の作成が行えること。また、印刷(直接印刷・プレビュー)の他、PDF形式及びExcel形式にて出力できること。				
162	精算書の作成が行えること。作成は、印刷(直接印刷・プレビュー)の他、PDF形式及びExcel形式に出力できること。				
163	決算帳票は期中(上期、通期)でも作成できること。				
164	剰余金が生じる場合は、剰余金計算書及び剰余金処分計算書(案)を、欠損金が生じる場合は、欠損金計算書及び欠損金処理計算書(案)を、Excel形式で作成できること。				
165	予算科目別に、税込額、消費税額、税抜額、非課税額、不課税額、特定収入額を確認できる月次・年次消費税集計表を作成できること。	※			
166	月次・年次消費税集計表は、税率を指定して出力することも、税率を問わずに出力することも可能であること。				
167	調定入力時に、特定収入額の入力ができ、納税計算に反映できること。また、年度末に、特定収入額の調整が可能であること。				
168	損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、キャッシュフロー計算書の項目設定はマスタ化されており、任意に設定が可能なこと。				
169	キャッシュフロー計算書は、間接法に対応できること。				
	予算編成処理				
	1.基本処理				
170	前年度の予算要求内容を複写し、訂正入力したうえで本年度データとして利用できること。	※			
171	予算見積要求書に前年度予算額を表示し、前年度比較増減額を表示できること。				
172	予算編成時に予算科目を追加できること。また、予算科目は年度ごとに新規追加、訂正、削除ができ、各帳票へ反映されること。	※			
173	当初予算及び補正予算に対応し、予算要求から予算書作成処理までができること。				
174	キャッシュフロー計算書(当初予算、補正予算)を作成することができること。				
175	キャッシュフロー計算書前年比較(当初予算、補正予算)を作成することができること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
176	款・項・目のコードを入力しなくても、一覧で科目ごとの予算要求を確認できること。	※			
	2.予算要求の積算基礎				
177	予算科目ごとに積算基礎を入力し、当初・補正予算の要求額を計上できること。	※			
178	積算基礎の入力方法として、積算式入力と、積算式に基づかないワープロ入力のいずれかを選択でき、混在して入力できること。	※			
179	積算基礎入力において、行挿入、行削除ができること。	※			
180	積算基礎訂正時に、要求見積りや予算積み上げには反映しないよう元積算基礎を残しておくことができること。				
181	要求画面において、前年度当初予算との金額比較及び積算基礎による比較ができること。	※			
182	積算内訳を円単位で入力した場合でも、細節及び節レベルの予算要求額は千円単位とし、収入は切捨て、支出は切上げとなること。	※			
	3.決算見込処理				
183	当初予算の編成業務において、決算見込処理により、「仮決算書」、「前年度分予定損益計算書」及び「前年度分予定貸借対照表」を作成できること。				
184	見込決算処理の方法としては会計処理と連携が取れており、既決予定額、当初予算額、前年度執行額、現計予算額等を画面表示し見込額の作成ができること。				
185	当初予算及び補正予算編成時に入力した積算基礎をベースに決算見込額の作成が可能なこと。				
	4.予算書作成				
186	開始貸借金額をマスタから入力できること。	※			
187	補正予算書の予定貸借対照表を作成する際に、「前年度決算額＋当初予算増減額＋今回補正増減額」の計算に基づき自動作成できること。				
188	要求額から自動計算し、消費税納付額や消費税雑損失を算出できること。				
	5.その他予算編成処理				
189	予定仕訳入力により、試算表、当初予算、予定損益計算書、予定貸借対照表及び資金計画を作成できること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
190	補填財源について過去の留保資金を管理し、当年度の算出が行えること。				
	6.必須帳票				
191	以下の帳票が出力できること。なお、同等の帳票が出力できる場合は対応可とする。 当初予算要求書、当初予算実施計画、当初予算実施計画明細書、当初予算内訳書、当初予算 消費税集計表、当初予算消費税算出表、当初予算試算表、当初予算予定損益計算書、当初予 算予定貸借対照表、当初予算資金計画、補正予算要求書、補正予算実施計画、補正予算実施 計画明細書、補正予算内訳書、補正予算消費税集計表、補正予算消費税算出表、補正予算試 算表、補正予算予定損益計算書、補正予算予定貸借対照表、補正予算資金計画、キャッシュフロー 計算書(当初予算、補正予算、決算見込)、キャッシュフロー計算書前年比較(当初予算、補正予算、 決算見込)				
	固定資産処理				
	1.資産台帳登録・除却処理				
192	建物・機器等の償却資産及び土地等の非償却資産のいずれも処理できること。	※			
193	償却方法として定額法・定率法を選択できること。また、特定の資産について取替法に対応できること。	※			
194	資産の種類ごとに「間接法、直接法」「定額法、定率法」「通常償却、1円償却」等の償却計算方法を 設定し、デフォルト表示できること。また、表示された計算方法は、資産入力時に任意に変更できること。				
195	一部除却、全除却及び改良の処理ができ、処理後の償却計算ができること。	※			
196	法令・省令等による耐用年数変更に対し、異動処理で対応できること。また、耐用年数変更により年間 償却費を変更でき、これまでの償却累計額を修正益又は修正損で更正できること。	※			
197	過去に取得した資産について、科目、財源内訳等の各種数値を変更でき、過去台帳との整合を確保で きること。	※			
198	固定資産の補助財源及び会計科目を入力できること。	※			
199	建設仮勘定も本勘定資産と同様に補助財源の管理ができること。				

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
200	長期前受金固定資産台帳として、長期前受金を表記した帳票を作成できること(長期前受金対象財源の償却明細の金額を集計し、長期前受金戻入額、除却時の変動額(除却額、戻入額、償却累計額の取崩し額、収益化累計額の取崩し額等)を明細表示できること。)	※			
201	資産の取得日と償却開始日を個別管理し、償却開始日を自由に設定できること。	※			
202	減損処理が可能であること。	※			
203	管種口径別の延長管理ができること。また、管種口径単位で、延長、数量及び金額の管理ができること。				
204	1資産番号で複数の管種口径を登録できること(総合償却が可能なこと)。				
205	固定資産を登録する際には、以下の入力管理項目があること。 資産番号、勘定科目、資産区分(有形固定資産・無形固定資産・償却資産・非償却資産)、部門、資産名称、償却方法(通常/小額/特例)、取得年月日、資産種別(固定資産の計上・構造等の種類)、耐用年数、設置場所、納入業者、取得価額、取得財源、管種、口径				
206	既存の固定資産台帳を複製し新たに登録できること。	※			
207	土地台帳を管理できること。その場合、土地台帳には地番・地目・登記年月日・公図面積・実測面積を登録できること。	※			
208	特別償却の有無や償却額の端数処理は任意に選択できること。	※			
209	固定資産の文字列検索ができること。	※			
	2.帳票出力				
210	帳票出力時は特別な集計処理を必要とせず、随時に出力が可能なこと。				
211	固定資産台帳、固定資産明細書、固定資産集計表(部門毎)、固定資産一覧表(部門毎)、予定減価償却一覧表を作成でき、Excel形式での出力及び帳票出力できること。	※			
212	固定資産明細書の有形固定資産には「資産の種類」「年度当初現在高」「当年度増加額」「当年度減少額」「年度末現在高」「減価償却累計額」「(減価償却累計額の内訳として)当年度増加額、当年度減少額、累計)」「年度末償却未済高」が表示されること。	※			
213	除却一覧表を出力できること。	※			

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対 応 区 分 欄 の 記 号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備 考 欄 等 へ の 記 入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。			
	項目 番号		要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)
	3.補助金の取扱					
214	国庫補助金や県補助金、負担金等複数の内訳が管理でき、名称はシステム管理者(職員)が任意で設定できること。なお、職員による設定が困難な場合は、保守業務の範囲内で受託者が対応すること。	※				
215	長期前受金戻入は、年度別に収益化の見込み集計ができること。	※				
216	長期前受金は、補助財源別に集計ができること。	※				
	4.抽出・集計機能					
217	任意に設定した項目で固定資産データ抽出及び集計ができること。	※				
218	構造(材料)、形状寸法、能力、用途、場所を管理でき、任意の固定資産データをCSV形式で出力できること。					
219	部門別管理(取水、導水、浄水、送水等)ができ、任意の部門により固定資産データをCSV形式で出力できること。					
220	固定資産台帳に関わる全ての情報が、CSV形式又はExcel形式で出力できること。	※				
221	取得年度、資産名称等により検索し、固定資産台帳データを照会できること。	※				
222	本登録に対し、仮登録を加味した集計ができること。	※				
	5.シミュレーション処理					
223	本データとは別に、見込データの仮登録ができること。また仮登録した見込データを本データに移行できること。なお、仮登録は翌年度、翌々年度など複数管理できる体系であること。	※				
224	簡易シミュレーションにおいて、「本データのみ、シミュレーションデータのみ、本データ＋シミュレーションデータ」の選択ができること。	※				
225	シミュレーションでは、リース資産についてもシミュレーションを行えること。特に、所有権移転外ファイナンス・リース資産はリース期間定額法に対応していること。	※				
	6.必須帳票					

公営企業会計システム機能要件書 (案)

対応 区分 欄の 記号	◎：標準パッケージの機能により、全て実現できる。 ○：代替案により、無償で対応可能である。 △：有償カスタマイズにより、対応可能である。 ▲：要求内容の一部について、対応できない。 ×：要求内容の全てについて、対応できない。	備考 欄等 への 記入	○：備考欄に、代替案の具体的内容を記入すること。 △：カスタマイズ費用欄に、費用の税込額を記入すること。 備考欄に、カスタマイズ対応する内容を記入すること。 ▲：備考欄に、対応できない内容を記入すること。		
項目 番号	要求内容	必須 区分	対応 区分	カスタマイズ 費用(円)	備考
226	以下の帳票が出力できること。 固定資産台帳、固定資産明細書、有形固定資産明細書、無形資産明細書、有形固定資産一覧表、無形固定資産一覧表、増減一覧表、年度別償却状況明細書、財源内識別固定資産明細書、財源内識別固定資産一覧表、財源内識別見込減価償却一覧表 ※なお、同等の帳票類が出力できる場合は対応可とする。				
	決算統計処理				
	1.決算統計処理				
227	会計システムの決算データを決算統計システムへ受け渡しができること。				
228	千円単位の丸め処理が自動的に行え、端数処理は調査表作成要領に従い四捨五入で調整できること。調整後の数値は直接入力でも調整できること。				
229	表内・表間突合が行われること。エラーがある場合は、エラー内容が表示されること。				
230	下記の調査票が作成できること。 20表(損益計算書)、21表(費用構成表)、22表(貸借対照表)、23表(資本的収支に関する調)				